



2027年1月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年9月10日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

半期報告書提出予定日 2026年9月11日

配当支払開始予定日

2026年10月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年2月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	7,075	—	1,217	—	1,222	—	815	—
2026年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年1月期中間期 792百万円 (—%) 2026年1月期中間期 —百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	38.43	—
2026年1月期中間期	—	—

(注) 当社は、2026年1月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年1月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	8,762	5,519	63.0
2026年1月期	9,058	5,223	57.7

(参考) 自己資本 2027年1月期中間期 5,519百万円 2026年1月期 5,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2027年1月期	—	43.00			
2027年1月期 (予想)			—	21.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年1月期 (予想) の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合計ができないため記載しておりません。

3. 2027年1月期の連結業績予想 (2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,021	16.4	2,017	10.7	2,001	9.8	1,248	△0.9 58.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	21,255,840 株	2026年1月期	21,255,840 株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	56,514 株	2026年1月期	5,114 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	21,213,304 株	2026年1月期中間期	21,250,784 株

(注) 当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社Webサイト (<https://www.artner.co.jp/ir/>) に掲載いたします。また、当社は、2026年9月16日 (水)、2026年9月17日 (木) に個人投資家向けに、2026年9月17日 (木) にアナリスト・機関投資家向けに、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社Webサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いているものの、緩やかに回復しており、顧客企業の研究開発は堅調に推移しております。当社グループは研究開発・設計開発領域への技術者の配属比率が高いため、引き続き、自動車関連メーカー並びに半導体製造装置メーカーからの技術者要請が旺盛でした。

（技術者派遣事業）

重点的な費用投下に伴うキャリア採用数の伸長等により、技術者数が増加したことに加え、技術者ニーズの上昇基調を受けて稼働率が高水準で推移し、稼働人員が増加しました。また、企業の賃上げ傾向、技術者不足に加え、成長分野・高付加価値分野への戦略的配属により、技術者単価が前期から継続的に上昇しました。

（請負・受託事業）

受注プロジェクトへの配属者数が増加し、売上高が増加しました。

利益面においては、採用関連投資、IT・DX投資、研修設備投資等が発生したものの、売上高の伸長によりこれらの費用が吸収され、各利益が増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,075,025千円、営業利益は1,217,085千円、経常利益は1,222,269千円、親会社株主に帰属する中間純利益は815,269千円となりました。また、営業利益率は17.2%となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は8,762,837千円となり、前連結会計年度末に比べ295,225千円減少いたしました。これは主に、売掛金の増加274,447千円があったものの、現金及び預金の減少402,380千円があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は3,243,660千円となり、前連結会計年度末に比べ591,370千円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少360,900千円、未払金の減少272,297千円があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,519,176千円となり、前連結会計年度末に比べ296,144千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加369,004千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ402,380千円減少し、4,322,905千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、148,819千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額360,900千円、法人税等の支払額292,967千円、売上債権の増加額274,447千円がありましたが、税金等調整前中間純利益1,209,927千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,556千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入47,893千円がありましたが、無形固定資産の取得による支出46,398千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、548,643千円となりました。これは主に、配当金の支払額444,215千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月13日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728,888	4,326,507
売掛金	1,789,787	2,064,234
仕掛品	7,775	15,482
原材料及び貯蔵品	6,105	5,226
その他	131,735	114,162
貸倒引当金	△9,687	△11,387
流動資産合計	6,654,604	6,514,225
固定資産		
有形固定資産	93,832	101,825
無形固定資産		
のれん	1,519,366	1,442,986
その他	123,313	122,292
無形固定資産合計	1,642,680	1,565,279
投資その他の資産		
繰延税金資産	473,152	458,276
敷金及び保証金	111,541	111,525
その他	82,250	11,704
投資その他の資産合計	666,945	581,506
固定資産合計	2,403,458	2,248,611
資産合計	9,058,062	8,762,837
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	108,742	108,742
未払法人税等	316,162	395,124
賞与引当金	269,433	285,448
その他	1,179,251	879,564
流動負債合計	1,873,590	1,668,879
固定負債		
長期借入金	928,028	874,040
役員退職慰労引当金	545,600	184,700
退職給付に係る負債	487,812	516,041
固定負債合計	1,961,440	1,574,781
負債合計	3,835,030	3,243,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	4,667,939	5,036,943
自己株式	△1,048	△51,488
株主資本合計	5,073,498	5,392,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	660
退職給付に係る調整累計額	148,787	126,452
その他の包括利益累計額合計	149,533	127,113
純資産合計	5,223,031	5,519,176
負債純資産合計	9,058,062	8,762,837

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	7,075,025
売上原価	4,261,099
売上総利益	2,813,926
販売費及び一般管理費	1,596,841
営業利益	1,217,085
営業外収益	
受取利息	278
受取配当金	1,100
未払配当金除斥益	3,591
保険解約返戻金	11,796
その他	1,045
営業外収益合計	17,812
営業外費用	
支払利息	12,565
その他	62
営業外費用合計	12,627
経常利益	1,222,269
特別損失	
投資有価証券売却損	12,342
特別損失合計	12,342
税金等調整前中間純利益	1,209,927
法人税、住民税及び事業税	369,486
法人税等調整額	25,171
法人税等合計	394,657
中間純利益	815,269
親会社株主に帰属する中間純利益	815,269

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
中間純利益	815,269
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△84
退職給付に係る調整額	△22,335
その他の包括利益合計	△22,419
中間包括利益	792,850
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	792,850

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,209,927
減価償却費	15,343
のれん償却額	76,380
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,700
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,014
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△360,900
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,228
受取利息及び受取配当金	△1,378
保険解約返戻金	△11,796
支払利息	12,565
投資有価証券売却損益（△は益）	12,342
未収入金の増減額（△は増加）	△7,022
売上債権の増減額（△は増加）	△274,447
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,827
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,406
未払金の増減額（△は減少）	△219,980
その他	△44,416
小計	453,138
利息及び配当金の受取額	1,378
利息の支払額	△12,730
法人税等の支払額	△292,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,067
無形固定資産の取得による支出	△46,398
保険積立金の解約による収入	23,468
敷金及び保証金の差入による支出	△112
敷金及び保証金の回収による収入	128
投資有価証券の売却による収入	47,893
その他	△11,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△53,988
自己株式の取得による支出	△50,439
配当金の支払額	△444,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△402,380
現金及び現金同等物の期首残高	4,725,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,322,905

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会の決議に基づき、2026年8月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,627,920株
株式分割により増加する株式数	10,627,920株
株式分割後の発行済株式総数	21,255,840株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年7月17日
基準日	2026年7月31日
効力発生日	2026年8月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

⑤ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年8月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>3,600</u> 万株とする。	第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>7,200</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年8月1日